

金沢市新産業創出に関する提言書

令和2年12月

アイパブリッシング株式会社

代表取締役 福島 健一郎

<提言>

コミュニティを基盤とした社会課題解決ビジネス (ソーシャルビジネス)のエコシステムの創造

1. 社会課題解決ビジネスとは

日本は、少子高齢化の進展、都市部への人口集中、環境保護、隠れた貧困など様々な面で多くの社会課題を有している。こういった社会課題への取り組みは、従来の考え方では公的セクターとなる行政が対応をしてきたが、課題の多様化や量の増大に伴い、行政だけでは対応が難しいと言われている。

それに伴い、企業やNPOなどの民間がそうした社会課題の解決を担うことが期待されている。

特に近年は国連が定めるSDGs（持続可能な開発目標）を世界各国が採択して、全部で17分野の社会課題に向けて取り組みを始めた。2015年に提唱したSDGsの達成期限は2030年となっている。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs 17の開発目標 外務省HPより

(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>)

残り10年を切った状態で世界が持続可能な社会を手に入れるためにやらねばならないことは多いが、企業はこの取り組みに大きな関心を寄せている。

その理由は主に二つある。

1. 新しい市場が誕生し、ビジネスチャンスが生まれる

SDGsを達成するためには「従来のやり方ではできない」、もしくは「してはいけない」ことも多く、持続可能なビジネスモデルを新しく開発する必要がある。それは新しいビジネスモデルとなり、従来のビジネスモデルを駆逐するものもあるかもしれない。

実際に、2017年に開催された世界経済フォーラム年次大会（ダボス会議）では、SDGs達成により2030年までには年間で12兆ドルの経済価値を生み出し、最大で3億8千万人もの雇用を生み出すという報告書が発表された¹。

企業としてはSDGsが掲げる社会課題を解決するビジネス（ソーシャルビジネス）に取り組んでいくことで、そのチャンスを手に入れることができる。

2. 投資機会の損失につながる

既に機関投資家は、環境や社会に対して持続可能な取り組みをして社会課題解決に寄与する事業をおこなう企業は中長期的に見てリターンが大きいと考えている。

そのため、そうした企業ではない場合、投資をうけるチャンスそのものを失う可能性も高い。一方で持続可能な取り組みをし、社会課題解決に関わる企業には投資資金が集まりやすい傾向にある²。

SDGsの達成につながる社会課題解決型ビジネス（ソーシャルビジネス）は、人の消費行動や生活の営み、リソースに対する優先順位など社会そのものを変革させる大きな市場を作り出すに違いない。

具体的な一例を示す。

¹ 持続可能な開発目標の達成に向けた科学技術イノベーションの貢献(STI for SDGs)に関するJSTの基本方針（https://www.jst.go.jp/sdgs/pdf/jst_approach_ver2.pdf）

² ESG投資 経済産業書（https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/esg_investment.html）

ここ最近、投資が非常に増えている市場がある。それがフェムテック（FemTech）市場だ。フェムテックとは女性を意味する”female”と技術を意味する”Technology”を掛け合わせた造語である。テクノロジーを使って女性特有の生物学的な機能から生じる健康問題にフォーカスしているものが多い。

例えば、生理日予測アプリなどがその一例である。日本国内でリリースされている「ルナルナアプリ」は生理日予測を基本機能とし、生理周期からみた身体情報も教えてくれる。こうしたアプリの他にも妊娠や出産に関するもの、更年期に関するもの、女性特有の病気に関するもの、性生活に関するものまで、フェムテックと呼ばれるものは多岐に渡ってきている。

ルナルナ アプリ



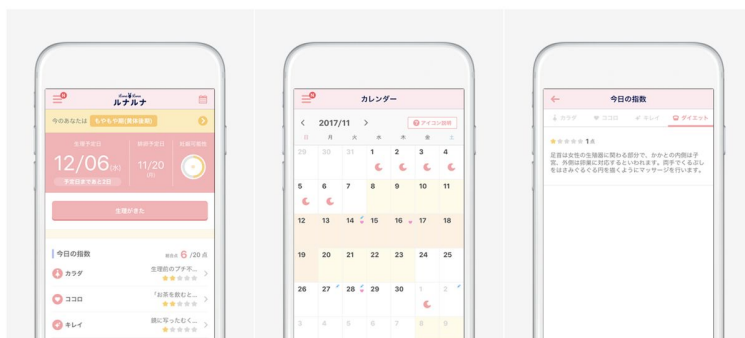
無料



生理日予測を始めとする、女性のための健康管理アプリ

携帯で簡単に体調管理ができる、女性のカラダとココロの健康を管理するアプリ。

過去の生理日を入力すると、次の生理予定日や、妊娠しやすい時期・しにくい時期などを教えてくれます。生理周期からみた、その日のお肌の状態やダイエットに適した時期などのカラダの状態もお知らせします。



[サービスカテゴリー一覧に戻る](#) →

ルナルナアプリ エムティーアイより

(<https://www.mti.co.jp/?p=3157>)

こうしたフェムテックは米国の調査会社ピッチブックによれば、世界全体のフェムテック市場への投資額は2008年に2300万ドルだったのに対し、その10年後の2018年には3億9150万ドルの規模にまで拡大した³。

タブーのようにして扱われてきたこれら女性特有の課題に対しても、SDGs5番にもある「ジェンダー平等を実現しよう」という目標達成や、女性の社会進出もあって今後、ますます注目されていくに違いない。

2025年には世界で500億ドルの規模にまで成長するとも言われている⁴。

2. 地域を支えるコミュニティが生み出すもの

社会課題解決型ビジネスはこれからとても有望であることは分かった。しかし、こうしたビジネスを金沢から新産業として創出していくためにはどうしたらよいただろうか。

一般的なスタートアップ支援や投資環境を整える、企業集積を図るなど、様々なことが考えられるが、社会課題解決型ビジネスにおいては、その鍵は市民が中心となって自発的に活動するコミュニティにあると考えている。

なぜなら、社会課題解決は企業や行政だけが頑張って解決できるものではなく、その社会を構成する市民自身が主役として担っていくべきものだからだ。

SDGsにおいても市民参画という点を非常に重要視している。

例えば日本国内においても政府が定める「SDGs実施指針」改定の際、全国から市民団体も含めた200名の人たちが「SDGs実施指針改定に向けたステークホルダー会議」という場に集まり、政府への提言書作りをおこなった⁵。

それは社会をどう創りたいかを市民自身が主役となって考え、決めたゴールに向かってしっかり責任を持って考えていこうということに他ならない。そして、そのようなアプローチだからこそ、しっかりとゴールを達成していこうという考えになる。誰かが決めたゴールを達成しようというのは、やはり他人事にしかならないからだ。

³ The top 13 VC investors in femtech startups PitchBook (<https://pitchbook.com/news/articles/the-top-13-vc-investors-in-femtech-startups>)

⁴ Femtech—Time for a Digital Revolution in the Women’s Health Market (<https://ww2.frost.com/frost-perspectives/femtechttime-digital-revolution-womens-health-market/>)

⁵ 持続可能な開発目標(SDGs)実施指針改訂に向けた提言をステークホルダーが議論 UNU-IAS (<https://ias.unu.edu/jp/news/news/stakeholders-develop-recommendations-for-revising-japans-sdgs-implementation-guiding-principles.html>)

金沢には既に市民協働推進課に登録されたNPOだけで42⁶、未登録も含めれば多数の市民有志からなるコミュニティがある。こうしたコミュニティはそれぞれが地域の多様な社会課題に取り組んでいる。財務基盤は決して堅牢ではないが⁷、こうした担い手が不可欠となっている地域は多い。

地域のコミュニティは地元の課題に日々接し、改善をはかりながら実際にその課題解決にあたってきた。

社会課題解決型ビジネスにおいてとても重要なことの一つは「真の課題を明確にすること」である。地域のコミュニティは現場と接し、理想論だけではない多くの課題を知って活動している。

こうした現場だからこそ知ることができる課題や理想と現実のギャップは、社会課題を解決していく上でなくてはならないものだと考えている。

だからといってコミュニティがあれば社会課題解決型ビジネスがうまくいくというものでもない。

多くの利益をあげる必要がないと感じている起業家でも、お金を稼がないと社員を雇用して事業を実現することができず、さらに新しい事業への投資をすることもできない。

また、社会課題の解決にはテクノロジーが大きく寄与する場合が多い。前述のフェムテックもそうだ。ITをはじめとしたテクノロジーはイノベーションをおこし、社会課題解決を促進させる効果があると考えている。

つまり、コミュニティから生み出される貴重な資源（課題感や理想と現実のギャップ）を活かして、社会課題解決型ビジネスに形を変えていく仕組みを地域に創りあげることが大事になってくる。

既に海外ではこうした成功事例が出ている。

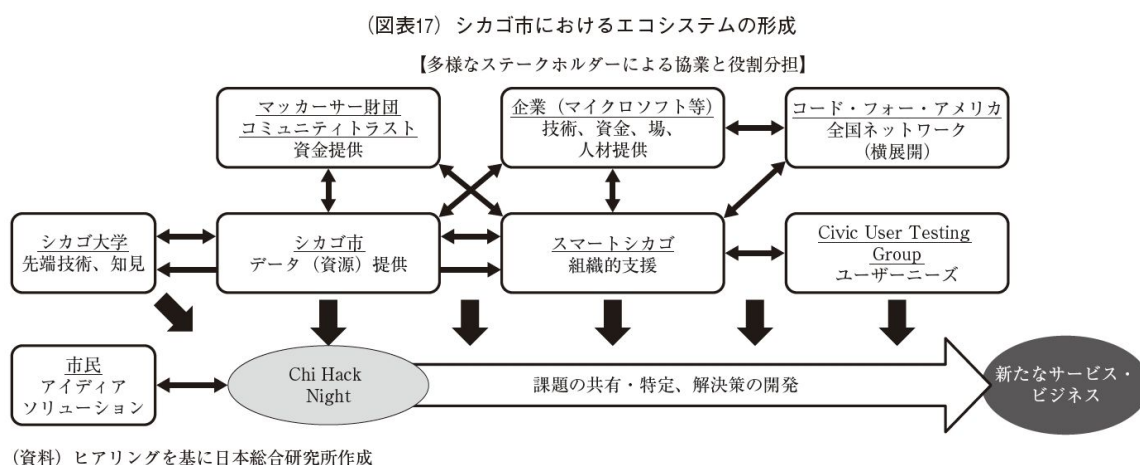
世界中で広がり、昨今注目をあびているシビックテック⁸（市民主体で自らの望む社会を創りあげるための活動とそのためのテクノロジーを指す）というコミュニティがあるが、米国

⁶ 金沢市 協働をすすめる市民団体登録団体一覧 (<https://www4.city.kanazawa.lg.jp/22050/kyoudou/dantaiichiran.html>)

⁷ 資金面の課題の解決に向けて 内閣府 (https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/report33_6_03.pdf)

⁸ シビックテック 勁草書房 (<https://www.keisoshobo.co.jp/book/b371304.html>)

のシカゴでは、そのシビックテックコミュニティが中心となって、そこに大学や企業、行政が支える形のエコシステムが誕生している⁹。



レポート「公共分野におけるデジタル変革をいかに進めるか」 日本総研より引用
 (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/9719.pdf>)

まず、行政であるシカゴ市はオープンデータとしてデータを市民に開放すると同時に、市の課題についても積極的に市民と共有し、協働して取り組む機会を増やしている。

地域のシビックテック活動の要となるコミュニティ「スマートシカゴ」は、地域のシビックテック活動を組織的に推進、支援する役割を担っている。例えば、定期的に行われるシビックハックナイトというイベントでは、市民や行政が課題やアイデアを持ち寄り、議論して、協業する場となっている。参加者はエンジニアだけではなく、一般の市民やNPO・市民組織、起業家、地元企業、シカゴ市の幹部・職員、大学の教授や学生など、参加者は多様なものとなっている。そうした多様な活動になるよう地元大学や企業も連携している形だ。そして、企業や財団などは資金的な支援も行い、地域全体でシビックテックコミュニティを活用したエコシステムが完成している。

シビックテックはテクノロジーを活用して社会課題解決をおこなうことができるため、こうしたエコシステムで生み出される課題そのものや解決策となるサービスは新しいビジネスへと発展する可能性がある。

⁹ 「公共分野におけるデジタル変革をいかに進めるか -アメリカにみるシビックテックの動向と課題 -」 日本総合研究所 (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/9719.pdf>)

実際、シビックハックナイトにシカゴ市の職員が訪れて福祉サービス申請の問題を話したことから、社会課題解決型ビジネスまで発展したものが¹⁰。

シカゴ市における福祉サービスは、市の複数部署やNPOによって運営され、受給資格もそれぞれ別であったため、自分に合った適切な福祉サービスを見つけることが難しかった。また、複数のサービスの申請はそれぞれ部署ごとに別々で申請しなくてはならないことから、とても時間がかかるなどの問題があった。

まず、シビックハックナイトのプロジェクトとして動き出し、やがてスマートシカゴやナイト財団、マイクロソフトなどの資金的な支援を受けて、現在はNPO法人mRelief¹¹としてサービスを継続し、シカゴ市の重要なパートナーとなっている。

そして、mReliefがリリースするサービスはシカゴのみならず、全米中に広がっている。

同様の事例はtextizen¹²というサービスでもある。これも元々はフィラデルフィアで2012年にCode for Americaのシビックテックプロジェクトとして生まれたサービスだったが、開発したフェローたちはCode for Americaやナイト財団の支援のもと、会社として独立した。そして、最終的に行政向けサービス大手のGovDeliveryによって買収されるまで成功したケースもある¹³。

3. 金沢市が持つ優位性

これらのことから、社会課題解決型ビジネスの有望性とそれを創出する仕組みの一つとしてはコミュニティを基盤としたエコシステムが有効であるということが分かった。

そして、金沢市は、このエコシステムを創造するのに適した場所であると認識している。理由は三つある。

(1) シビックテック日本発祥の地であること

社会課題解決型ビジネスにテクノロジーを利活用していくことはとても有益である。そのため、シビックテックコミュニティが地域内にあることはとても有効だが、金沢は日本で最初にシビックテック支援コミュニティである一般社団法人コード・フォー・カナザワ（Code for Kanazawa）が誕生した地である。

¹⁰ CHI HACKNIGHT mRelief (<https://chihacknight.org/projects/2015/09/01/mrelief.html>)

¹¹ mRelief (<https://www.mrelief.com/>)

¹² textizen (<https://www.textizen.com/>)

¹³ GovDelivery Acquires Civic Tech Startup Textizen (<https://www.govtech.com/products/GovDelivery-Acquires-Civic-Tech-Startup-Textizen.html>)

コードで、世界をHappyに。

一般社団法人コード・フォー・カナザワ（Code for Kanazawa）は、ITやデザインの力で、私たち市民の生活が今よりも良くなることを目指します。

私たちは地域の問題を見つけ、シンプルで具体的な解決方法を開発します。

*CFKの活動はこちらをご覧ください。

*シビックテックコミュニティブック配布中！全国のシビックテック団体の活動内容をまとめてあります！

 /CodeForKanazawa



一般社団法人コード・フォー・カナザワ（Code for Kanazawa）

(<https://codeforkanazawa.org/>)

Code for Kanazawaは2013年に誕生し、全国125都市以上に広がった5374（ゴミナシ）.

jp¹⁴というサービスをはじめ、幾つものプロダクトを生み出したほか、代表やメンバーなどが国内シビックテックの啓蒙的な活動¹⁵をおこなうなど活発に活動している。

社会が多様であるのと同じようにメンバーの属性も多様で、非エンジニアも多い。Code for Kanazawa シビックハックナイトという定期的なイベントのほか、アイデアソン/ハッカソンと言われるイベントなどを軸に市民が集まれる場を用意している。

また、金沢市もシビックテック事業に力を入れており¹⁶、令和2年度は市民自身が開発者になるための「シビックテック塾」や市民と行政や地域課題をつなぐ「地域課題解決マッチング事業」、オープンデータ公開を市民から行政に要望して対話の場を持つ「オープンデータ

¹⁴ 5374.jp (<http://5374.jp/>)

¹⁵ 日本経済新聞2020年11月15日 「テックが導く直接民主主義 「地域貢献×ノマド」な生き方」 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO66303740X11C20A1I00000>)

¹⁶ 金沢市シビックテック推進事業 (<https://www4.city.kanazawa.lg.jp/11010/civic-tech/civic-tech.html>)

官民ラウンドテーブル」、金沢のシビックテックを全国へ発信する「Civic Tech Summit KANAZAWA」という事業が行われている。

これらは他の自治体と比べても質も量も厚い支援と感じている。

加えて令和2年度からは金沢シビックテック推進協議会¹⁷が起ち上がり、県外も含めた多様な方々が委員として参加してシビックテックの更なる推進について検討する場も作られている。

こうしたシビックテックに対する優位性は金沢ならではのものであると考えられるため、より一層の活用が期待できる。

(2) シビックテックに限らず、コミュニティそのものが強いこと

金沢にはもともと多くの市民活動やコミュニティが存在するだけでなく、金沢市市民活動サポートセンター¹⁸では町会などの地域団体や市民活動団体の支援を幅広く行っている。その拠点となる場所も市内中心部に設けている。

また、金沢市の公民館には全国的にも有名な「金沢方式」と言われる仕組みがあり、公民館運営を各地域がやっていることから、地域の自治意識が強いことでも知られている。

加えて、人口10万人あたりの大学数は全国2位¹⁹であることから学生の活動も活発であり、金沢市も学生のまち推進条例²⁰を作り、学生団体は活発に活動していることも大きな優位性である。

(3) 草の根のSDGs活動がしっかり定着していること

金沢にある多様なコミュニティがSDGsという名前のもとに集まって議論が活発に行われていることも重要である。2018年度は「SDGsいしかわ・かなざわダイアログ」、2019年度はSDGsミーティング、SDGsカフェ²¹などの企画が行われ、SDGsミーティングに集まっ

¹⁷ 金沢シビックテック推進協議会 (<https://kanazawa-civic-tech.jp/>)

¹⁸ 金沢市市民活動サポートセンター (https://www4.city.kanazawa.lg.jp/22050/support_center/index.html)

¹⁹ 統計でみる都道府県のすがた (<https://www.stat.go.jp/data/k-sugata/index.html>)

²⁰ 学生のまち推進条例 (<https://www4.city.kanazawa.lg.jp/22050/gakusei/jyourei.html>)

²¹ SDGsカフェ (<https://kanazawa-sdgs.jp/2019/12/22/sdgs%e3%82%ab%e3%83%95%e3%82%a7%e3%80%80%e3%81%93%e3%82%8c%e3%81%be%e3%81%a7%e3%81%ae%e9%96%8b%e5%82%ac%e3%83%ac%e3%83%9d%e3%83%bc%e3%83%88/>)

た市民たちの議論²²やネット上での意見をもとに金沢としてやるべきアクションを定義した金沢ミライシナリオ²³が策定された。

その結果を踏まえて、2020年度にはSDGs未来都市と自治体SDGsモデル事業にも選ばれている²⁴。

役所がトップダウンで検討するのではなく、金沢ミライシナリオのアクションを具体化する議論が環境や社会、産業問わず多様な領域の市民と行政が集まっておこわれていることにより、素晴らしい土壌ができていると考える。

²² SDGsミーティング (

<https://kanazawa-sdgs.jp/2019/12/23/%e3%81%94%e6%84%8f%e8%a6%8b%e5%8b%9f%e9%9b%86/>)

²³ 金沢ミライシナリオ (<https://kanazawa-sdgs.jp/2020/05/28/miraiscenario/>)

²⁴ 内閣府 2020年度SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定について(https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_2020sentei.html)

4. 提言

以上のことを踏まえて、金沢市に新産業を創出する提言として「コミュニティを基盤とした社会課題解決ビジネス（ソーシャルビジネス）のエコシステムの創造」を提言する。

具体的にはそのために以下のことを提言する。スピードは非常に大事であるため、金沢市が既に実施している施策や予定している施策で可能なものがあればそれを発展させて使うことも考える。

1. オープンデータを推進し、広くデータの利活用を促す基盤を構築する

市民を中心としたコミュニティに広く社会課題解決に参加を促していくためには、行政が持つデータの解放、つまりオープンデータ²⁵の提供がとても大事になってくる。市民はオープンデータを活用し、課題の可視化や解決のための分析、アプリの開発、システムの構築などをおこなうことができる。また、後述する成果評価にもオープンデータを用いることができる。

オープンデータはなにもエンジニアだけが使うものではない。

このオープンデータの公開と利活用をしやすいデータ基盤の構築が最優先と考える。

さらにそのデータの公開と利活用が進むよう、市役所内でも一層のデータ利活用教育が必要と考える。

2. テクノロジーと社会課題の融合を促すためのリテラシー教育を市役所および広く市民に実施する

ITをはじめとしたテクノロジーは社会課題解決にイノベーションをおこし、課題解決を促進させる可能性が高い。しかし、それはまだ専門家のもにとどまっているところもあり、それぞれの専門領域においてテクノロジーをどう活かせばよいか分からない行政や市民は多い。それは大きな損失でしかない。

そこで、テクノロジーが社会にどう影響を与えることができるのかという、言わば「テクノロジー社会実装論」とも言うべきリテラシー教育をおこなうことは重要であると考えている。そうすることで、自分の専門領域に横たわる課題に対して、どうテクノロジーを活かせば良いか想像が付きやすくなる。

技術そのものを学ぶ必要はない。それはエンジニアに任せれば良い。学ぶべきは、テクノロジーをどう活用すれば社会課題を解決できそうか、それを思いつく能力

²⁵ 政府CIOポータル オープンデータ (<https://cio.go.jp/policy-opendata>)

である。

3. 課題と市民をマッチングする事業を強化し、その成果についても指標を用いてしっかり計測できるようにする

行政や市民が持つ課題を可視化し、それを解決できる市民やコミュニティ、企業などの民間とマッチングする事業を強化する。単なるマッチングだけではなく、マッチングした市民やコミュニティ、企業などが社会課題解決型のサービスを作っていく場合は金沢市がファーストユーザになるなど積極的に事業支援をするのも良いと考えている。

また、支援の際は毎年、数値化できる成果指標によって計測できることも義務づけたい。その成果指標はオープンデータを使えば誰もが効果検証もできるため、なお良いと考えている。

4. コミュニティやプロジェクトに資金面の支援が得られるような仕組みを構築する

事業化が始まったものに対し、資金面でも支援があるような仕組みが金沢市に（特別なものではなく）常態化するのが望ましい。資金の金額の大小は問題ではなく、そうした投資が次の投資を呼ぶ引き金になり得る。実際、シカゴの例の場合、mReliefへ最初に資金援助したスマートシカゴからの投資は1万5千ドルだった。

5. エコシステム創造を推進する産官学民連携の枠組みを作る

このエコシステムを構築していくためには、特に最初は推進役となる存在が必要である。シカゴの場合であれば、それはシカゴ市であり、スマートシカゴであり、それを支える財団や企業だった。

金沢市の場合も、そうした地域の多様なプレイヤーが力を合わせていく枠組みを作る必要はあるのではないかと考える。

以上